

平成12年6月14日

株 主 各 位

東京都豊島区目白一丁目4番25号



**アジアパシフィック システム総研 株式会社**

代表取締役社長 木 庭 清

### 第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成12年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区目白一丁目4番25号  
本社会議室
3. 会議の目的事項  
報告事項 第31期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）営業報告書の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 平成12年3月31日現在貸借対照表、第31期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）損益計算書、利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（14頁から15頁）に記載のとおりであります。  
第3号議案 取締役6名選任の件  
第4号議案 監査役3名選任の件  
第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

（お願い） 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

〔平成11年4月1日から〕  
〔平成12年3月31日まで〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、昨年と比べて消費者心理はやや改善したものの、依然として消費支出は低く、4年連続のマイナスとなっております。一方、パソコンや通信への支出は増加しており、IT革命が一般家庭にも浸透してきたことを裏付けております。

当IT業界は、景気低迷の影響により企業における情報化投資抑制の考えは、まだまだ根強いものがあり苦戦を強いられてまいりました。しかし、先にも述べましたとおりパソコンや通信、インターネットへの個人需要が増加し、市場競争力の強化を志向しようとする企業も多くあり、業界全体としては比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、IBM関連の大型開発案件と大手旅行代理店向けの作業が好調であったため、以下のとおりとなりました。

システム開発事業におきましては、基幹系業務処理をおこなうメインフレーム環境とオープンシステムの情報系システム、表計算・グループウェア等のOAシステムを統合管理する統合プラットフォームミドルウェアシステムの発展版であるJAVA版システムの開発とそのカスタマイズが好調に推移し、売上高が27億70百万円（前期比37.9%増）と、対前期比7億61百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業におきましては、売上高6億円（前期比16.9%減）と対前期比1億21百万円の減少となりました。これは、当社が手掛けてきた

大手顧客の在庫管理システムの完成に伴い、自社での運用が可能となった事をもって終了したためであります。

ユースウェア事業におきましては、大手旅行代理店の海外予約システムの運用・保守作業や導入作業が堅調であったことにより、売上高5億70百万円（前期比33.9%増）と、対前期比1億44百万円の増加となりました。

マルチメディア事業におきましては、ネットワーク化に対する顧客需要の増加に伴い、売上高1億23百万円（前期比10.9%増）と、対前期比12百万円の増加となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、平成11年8月5日に株式を店頭公開したことがあげられます。公開後、株主各位のご便宜を図るとともに、当社株式の投資者層の一層の拡大および株式の流通の活性化を図るため、1単位の株式数の引き下げを二度（効力発生日：平成12年1月4日1,000株から500株、同：平成12年3月3日500株から100株）おこないました。この公開費用および単位引き下げにかかった費用は56百万円であります。

これらの結果、当期の業績は売上高41億円（前期比23.0%増）、経常利益5億13百万円（前期比24.0%増）、当期利益2億80百万円（前期比63.6%増）となりました。

利益配分に関しましては、平成12年3月3日付で1株を1.5株に分割する株式分割（効力発生日：平成12年4月20日）を実施し、今後も利益成長に応じ株式分割等を含めて検討する方針であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資については、ASP事業等および社内のOA化やオフィスの設備を中心に実施しました。その設備投資額は、総額91百万円であります。

### (3) 資金調達の状況

当社は平成11年8月5日、日本証券業協会に店頭登録し、596,000株の公募増資により21億51百万円を調達いたしました。

### (4) 当社の対処すべき課題

パソコンの出荷台数がテレビの出荷台数を越えるほど、ネットワークに対する関心はわが国においても急速に根づいてまいりました。しかしながら、そのセキュリティに関してはまだまだ軽視されているのが実情です。もっと広く一般の利用者にまでセキュリティの重要性を認識していただくためにも、当社におけるインターネットセキュリティシステム事業を広めることが急務となります。

インターネットを利用することが当たり前になってきた時代に、ネットビジネスに対して企業が積極的に取り組むことは必須であります。当社におきましても、顧客のニーズに効率的に対応していくために、ASP事業やインターネットセキュリティシステム事業を強化し、インターネットによる通信販売や電子出版、情報リテラシー、ベンチャー企業支援事業にも進出するべく積極的に検討してまいります。Web、アプリケーションにおいては、EJB（JAV A言語で分散オブジェクト指向の業務アプリケーションを構築するためのツール）等を用いて、高品質かつ短期間のシステム開発で顧客のニーズに応えられるようなシステム化を目指してまいります。

また、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。さらに、最新の技術の習得のためにシリコンバレーの各企業との連携や、最新IT技術の研究に努める所存であります。

間接経費を減少させるひとつの手段として、管理部門や事務処理経費のスリム化を図り、さらに社内のO A化を促進してまいります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 28 期 (平成9年3月期)	第 29 期 (平成10年3月期)	第 30 期 (平成11年3月期)	第31期(当期) (平成12年3月期)
売 上 高(千円)	2,490,568	3,090,608	3,334,221	4,100,250
経 常 利 益(千円)	150,274	201,985	414,440	513,853
当 期 利 益(千円)	12,073	29,700	171,273	280,255
1株当り当期利益 (円)	5.59	12.96	72.85	100.28
総 資 産(千円)	1,027,254	1,412,296	1,438,277	4,040,092
純 資 産(千円)	262,220	291,921	475,638	2,960,076

- (注) 1. 平成11年7月1日開催の取締役会決議により、平成11年8月4日を払い込み期日とする公募増資(596,000株)を実施いたしました。
2. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当り当期利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

## 2. 会社の概況（平成12年3月31日現在）

### (1) 主な事業内容

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

1. 情報処理サービス業および情報提供サービス業
2. コンピュータ・システムの調査および評価業務
3. コンピュータ・システムの企画・設計・開発等に関するコンサルティング業務
4. コンピュータ・ソフトウェアおよびコンピュータ・システムの設計、開発、運用、保守、販売および賃貸
5. 情報処理機器の販売および賃貸
6. 情報通信システムおよび通信機器の製造および販売
7. コンピュータ技術者の教育および研修業務
8. インターネットに関する企画および制作
9. イベントの企画、制作および運営
10. 特定労働者派遣事業
11. その他

### (2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区目白一丁目4番25号 目白・博物館ビル
OREシステム本部	東京都豊島区高田三丁目37番10号 HillSide Square O.R.E.
看山システム本部	東京都新宿区高田馬場四丁目40番11号 看山ビル
大 阪 支 社	大阪市中央区南船場二丁目10番30号 豊城ビル
九 州 支 社	福岡市博多区店屋町8番30号 博多フコク生命ビル
沖 縄 支 社	沖縄県那覇市久米二丁目4番14号 JB・NAHAビル

(3) 株式の状況

イ. 会社が発行する株式の総数 9,616,000株

ロ. 発行済株式数 3,000,000株

(注) 平成12年1月31日開催の当社取締役会において、平成12年4月20日付で、平成12年3月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、無額面普通株式1株につき1.5株の割合で分割することを決議いたしました。

この結果、発行済株式数は1,500,000株増加し、発行済株式総数は4,500,000株となりました。

ハ. 株主数 494名(前期末比465名増)

ニ. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
木 庭 清	1,300,000	43.33	—	—
アジアパシフィックシステム総研 従業員持株会	139,500	4.65	—	—
ユー・ビー・エス 信託銀行株式会社	110,000	3.67	—	—
シービーエヌワイ デルタ マスター トラスト クレイ フィンレイ	69,000	2.30	—	—
住友信託銀行株式会社	61,300	2.04	—	—
木 庭 大 輔	50,000	1.67	—	—
木 庭 みどり	50,000	1.67	—	—
木 庭 亜 貴子	50,000	1.67	—	—
大 山 万 里 子	50,000	1.67	—	—
ディービーノミニーズ シンガポールリミテッド	48,000	1.60	—	—

(注) 出資比率は、小数点第3位未満を四捨五入によって表示しています。

(4) 従業員の状況

区 別	従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
男 性	206名	17名増	32歳9ヶ月	8年1ヶ月
女 性	24名	1名減	28歳1ヶ月	3年8ヶ月
計	230名	16名増	32歳3ヶ月	7年7ヶ月

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役4名は含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な借入先、借入額および該当借入先が所有する当社の株式数

(単位：千円)

借 入 先	期末借入残高	借入先の有する当社の株式数	
		所有株式数	持株比率
株式会社 第一勧業銀行	40,000	一株	—%
株式会社 住友銀行	20,000	一株	—%
株式会社 殖産銀行	12,000	一株	—%

(7) 取締役および監査役の氏名、会社における地位および担当または主な職業

氏 名	会社における地位	担当または主な職業
木庭 清	代表取締役社長	
佐藤 秀行	取 締 役	管理本部長
小出 晃正	取 締 役	開発本部長
佐藤 清	取 締 役	開発本部開発管理室担当
内山 毅	取 締 役	営業本部長
谷垣 康弘	取 締 役	青山システムコンサルティング副代表取締役
松本 俊	常 勤 監 査 役	
中島 義雄	監 査 役	税理士

## 貸借対照表

(平成12年3月31日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,229,182	流動負債	1,004,926
現金及び預金	1,558,353	買掛金	376,270
売掛金	1,064,907	短期借入金	72,000
有価証券	393,506	未払金	60,368
たな卸資産	125,368	未払法人税等	153,361
前渡金	25,000	未払消費税等	22,762
前払費用	35,930	未払費用	141,459
短期繰延税金資産	33,454	前受金	44,682
その他の流動資産	10,041	賞与引当金	120,000
貸倒引当金	△17,380	その他の流動負債	14,022
固定資産	810,909	固定負債	75,089
有形固定資産	105,321	退職給与引当金	75,089
建物	12,286	負債合計	1,080,015
車輛運搬具	2,704	(資本の部)	
工具、器具及び備品	90,329	資本金	918,060
無形固定資産	20,348	法定準備金	1,330,463
電話加入権	2,561	資本準備金	1,320,463
ソフトウェア	17,786	利益準備金	10,000
投資等	685,240	剰余金	711,553
投資有価証券	10,000	別途積立金	100,000
出資金	500,250	当期末処分利益	611,553
敷金保証金	83,537	(うち当期利益)	(280,255)
会員権	72,542	資本合計	2,960,076
長期繰延税金資産	17,011		
その他の投資	1,898		
資産合計	4,040,092	負債及び資本合計	4,040,092

## 損益計算書

〔平成11年4月1日から  
平成12年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
売 上 高		4,100,250
売 上 原 価	3,233,005	
販売費及び一般管理費	327,602	3,560,607
営 業 利 益		539,643
(営業外損益の部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,565	
有 価 証 券 利 息	35,603	
その他の営業外収益	1,275	38,444
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,531	
有 価 証 券 売 却 損	4,370	
新 株 発 行 費	32,520	
株 式 公 開 費	23,548	
その他の営業外費用	263	64,233
経 常 利 益		513,853
(特別損益の部)		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	876	876
税引前当期利益		512,977
法人税、住民税及び事業税	230,564	
法人税等調整額	2,157	232,721
当 期 利 益		280,255
前期繰越利益		278,674
過年度税効果調整額		52,623
当期未処分利益		611,553

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のあるもの以外の有価証券…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品……………個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………法人税法の規定による定率法  
ソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
少額減価償却資産……………法人税法の規定による3年均等償却
4. 繰延資産の処理方法  
新株発行費……………支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給与引当金  
従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,467千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機については、一部リース契約により使用しております。
3. 1株当りの当期利益 100円28銭
4. 記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

(損益計算書の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	611,553,706
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	4,500,000
利 益 配 当 金	45,000,000
(普通配当 5円 + 記念配当10円)	
特 別 償 却 準 備 金	12,088,586
次 期 繰 越 利 益	549,965,120

監査役の監査報告書 謄本

監査報告書

平成12年5月24日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

代表取締役社長 木 庭 清 殿

アジアパシフィックシステム総研株式会社

監 査 役 松 本 俊 ㊟

監 査 役 中 島 義 雄 ㊟

私ども監査役は、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第31期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分に関する議案および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

アジアパシフィックシステム総研株式会社  
代表取締役社長 木 庭 清

### 2. 議決権を有する株主が有する株式の総数

4,494,800株

### 3. 議案に関する参考事項

第1号議案 平成12年3月31日現在貸借対照表、第31期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）損益計算書、利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類9頁から12頁までに記載のとおりであります。なお、第31期の営業状況は、添付書類2頁から8頁までをご参照ください。

当期末の利益配当金につきましては、1株につき5円の普通配当に、昨年8月に当社が店頭公開を果たしましたので、記念配当として10円を加えた合計15円とさせていただきます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の趣旨および目的

当社は、平成12年4月1日から始まる第32期営業年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭和49年法律第22号）による監査役会設置適用会社となりますので、同法第18条の2に基づき、当社定款第5章に監査役会についての規定を追加するとともに、第26条から第31条に対し所要の変更および追加をおこなうものであります。

2. 変更の内容

現行定款を下記変更案のとおりに改めようとするものであります。

(下線部分は変更箇所です)

現 行 定 款	変 更 案
第5条 監査役	第5条 監査役および監査役会
<新 設>	<p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第26条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</p>
<新 設>	<p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第27条 監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数でおこなう。</p>
<新 設>	<p>(監査役会の議事録)</p> <p>第28条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名押印する。</p>
<新 設>	<p>(監査役会規程)</p> <p>第29条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>
第26条～第31条 (条文省略)	第30条～第35条(現行どおり)

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役木庭 清、佐藤秀行、小出晃正、佐藤 清、内山 毅、谷垣康弘の6氏は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日) 住所	主たる職業	略 歴	所有する当社 株式の種類 および数
木庭 清 (昭和17年11月13日生) 東京都港区赤坂 6-19-23-203	当 社 代表取締役 社 長	昭和43年3月 法政大学経営学部卒業 昭和43年4月 イ、アイ、イ個人社 昭和46年1月 当社代表取締役社長 (現任)	無額面普通株式 1,980,000株
佐藤 秀行 (昭和29年1月21日生) 東京都世田谷区 野沢1-31-1	当 社 取 締 役 管理本部長	昭和49年4月 当社入社 平成2年7月 当社開発7部長 平成4年1月 当社経営管理室長 平成4年4月 当社取締役経営管理 室長 平成6年7月 当社取締役クライア ント・サービス・セ ンター統括部長 平成8年8月 当社取締役管理本 部長 (現任)	無額面普通株式 22,500株
小 出 晃 正 (昭和31年2月1日生) 埼玉県浦和市文 蔵5-24-14	当 社 取 締 役 開発本部長	昭和54年1月 当社入社 平成2年7月 当社営業企画部長 平成6年7月 当社システム開発本 部統括部長 平成8年6月 当社取締役事業本 部長 平成8年8月 当社取締役開発本 部長 (現任)	無額面普通株式 30,000株

氏名 (生年月日) 住所	主たる職業	略 歴	所有する当社 株式の種類 および数
佐藤 清 (昭和27年3月4日生) 東京都葛飾区東 立石1-17-23	当 社 取 締 役 開 発 本 部 開 発 管 理 室	昭和53年10月 当社入社 平成2年7月 当社開発6部長 平成9年3月 当社取締役SEAD アカウントマネージャ 平成9年4月 当社取締役開発管理 室長 平成10年2月 当社取締役営業本部 長 平成11年6月 当社取締役開発本部 開発管理室担当 (現任)	無額面普通株式  30,000株
内山 毅 (昭和39年12月22日生) 埼玉県川口市朝 日1-16-18-508	当 社 取 締 役 営 業 本 部 長	昭和62年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業推進部部长 平成11年6月 当社取締役営業本部 長(現任)	無額面普通株式  15,000株
谷垣 康弘 (昭和30年3月22日生) 東京都豊島区目 白3-17-5-302	青 山 シ ス テ ム コ ン サ ル テ ィ ン グ 附 代 表 取 締 役	昭和52年4月 日本エヌ・シー・ア ール(株)入社 平成3年4月 青山監査法人入社 平成7年11月 青山システムコンサル ティング(株)取締役 平成9年6月 青山システムコンサル ティング(株)代表取 締役(現任) 平成11年6月 当社取締役システム コンサルティング部 担当(現任)	無額面普通株式  4,500株

(注) 上記取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

第4号議案 監査役3名選任の件

当社は、平成11年8月5日の公募増資により、資本金が5億円以上となったため、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第26条の規定により、本総会終結の時をもって在任監査役松本 俊、中島義雄2氏が退任となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日) 住 所	主たる職業	略 歴	所有する当社 株式の種類 および数
松 本 俊 (昭和10年10月2日生) 東京都目黒区柿 の木坂1-24-21	当 社 常 勤 監 査 役	昭和133年4月 株式会社博報堂入社 昭和136年8月 株式会社電通入社 平成7年11月 顧問 平成10年6月 当社監査役 (現任)	無額面普通株式  15,000株
中 島 義 雄 (昭和14年12月11日生) 東京都練馬区東 大泉3-51-4	税 理 士	昭和139年9月 鉤持税務会計事務所 入所 昭和143年4月 中島税務会計事務所 所長(現任) 平成8年6月 当社監査役 (現任)	無額面普通株式  12,000株
大 湊 光 雄 (昭和23年9月29日生) 神奈川県相模原 市東林間6-1-1- 403	ハンドハンズ開 社 員	昭和142年4月 城南信用金庫入社 昭和163年1月 日本人材サービス(開) 入社 平成2年11月 同社取締役 平成11年7月 ハンドハンズ(開)入社 (現任)	0株

(注) 上記監査役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、上記中島義雄、大湊光雄両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 会計監査人選任の件

当社は、平成11年8月5日の公募増資により、資本金が5億円以上となったため、平成12年4月1日から始まる第32期営業年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭和49年法律第22号）による会計監査人の会計監査適用会社となりますので、同法第3条に基づき、会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名 称	中央青山監査法人
事 務 所	(主たる事務所) 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5霞ヶ関ビル32階 (平成12年6月末までは下記の住所) 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー13階 (その他の事務所) 国内…27ヶ所 海外…26ヶ所
沿 革	昭和24年1月 プライスウォーターハウス日本事務所の前身であるロービングム・トムソンズ会計事務所設立 昭和58年6月 青山監査法人設立 平成10年7月 プライスウォーターハウスとクーパース・アンド・ライブランドとの間で世界レベルでの合併が成立 平成12年4月 青山監査法人と中央監査法人が合併して中央青山監査法人となる
概 要	平成12年4月1日現在 出資金 1,273,000千円 構成人員 社員 (公認会計士) 340名 職員 (公認会計士および会計士補) 1,635名 (その他) 569名 計 2,544名 監査関与会社 3,521社

以 上

